

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっている。

ただし、取得価額と債券金額の差額について、重要性が乏しいため、取得価額を貸借対照表表示価額としている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2 会計方針の変更

該当なし。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産積立預金	10,401,100	0	0	10,401,100
投資有価証券	89,598,900	0	0	89,598,900
小計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産	0			0
青少年健全育成基金資産	75,000,000	0	0	75,000,000
文化振興基金資産	300,000,000	0	0	300,000,000
退職給付引当資産	272,587,896	28,960,286	61,299,344	240,248,838
減価償却引当資産	4,011,084	7,652	0	4,018,736
財団運営調整積立資産	118,105,825	60,000,000	0	178,105,825
小計	769,704,805	88,967,938	61,299,344	797,373,399
合計	869,704,805	88,967,938	61,299,344	897,373,399

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産積立預金	10,401,100	(10,401,100)	(0)	—
投資有価証券	89,598,900	(89,598,900)	(0)	—
小計	100,000,000	(100,000,000)		
特定資産				
青少年健全育成基金資産	75,000,000	(75,000,000)	(0)	—
文化振興基金資産	300,000,000	(300,000,000)	(0)	—
退職給付引当資産	240,248,838	(0)	(0)	(240,248,838)
減価償却引当資産	4,018,736	(0)	(4,018,736)	—
財団運営調整積立資産	178,105,825	(0)	(178,105,825)	—
小計	797,373,399	(375,000,000)	(182,124,561)	(240,248,838)
合計	897,373,399	(475,000,000)	(182,124,561)	(240,248,838)

5 担保に供している財産

該当なし。

6 保証債務等の偶発債務

該当なし。

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国債	29,958,900	26,199,990	△ 3,758,910
地方債	484,549,500	465,276,070	△ 19,273,430
合 計	514,508,400	491,476,060	△ 23,032,340

8 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
補助金					
青少年健全育成補助金	栃木県	0	17,194,000	17,194,000	0
文化事業補助金	栃木県	0	37,394,000	37,394,000	0
エネルギー価格高騰対策 指定管理者支援金	栃木県	0	2,057,000	2,057,000	0
劇場・音楽堂等間ネット ワーク強化事業 文化振 興費補助金	(独) 日本芸 術文化振興会	0	1,447,914	1,447,914	0
合 計		0	58,092,914	58,092,914	0

9 指定正味財産から一般正味財産への振替

該当なし。

10 関連当事者との取引の内容

該当なし。

11 重要な後発事象

該当なし。

1 2 その他

(1) 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	31,783,390	33,146,439	31,783,390	0	33,146,439
退職給付引当金	272,587,896	28,960,286	61,299,344	0	240,248,838

(2) 正味財産増減関係

経常外増減

受取県補助金(2,057,000円)は、エネルギー価格高騰対策指定管理者支援金として栃木県より交付を受けたものである。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2 引当金の明細

引当金の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。